

平成31年・令和元年における千葉県の工業動向

1 概況

平成31年・令和元年における本県の工業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、投資総額、付加価値額の全てにおいて前年を下回る結果となりました。

事業所数は4,753事業所で、前年に比べ2.1%減少しました。

従業者数は208,486人で、前年に比べ1.7%減少しました。

製造品出荷額等は12兆5,183億円で、前年に比べ4.8%減少しました。

業種別にみると、業務用機械、非鉄、パルプ・紙等9業種で増加し、情報通信機械、電子・デバイス、なめし革等の15業種で減少しました。

付加価値額は3兆1,115億円で、前年に比べ2.0%減少しました。

業種別にみると、業務用機械、非鉄、木材・木製品等8業種で増加し、電子・デバイス、鉄鋼、はん用機械等16業種で減少しました。

投資総額は5,239億円で、前年に比べ2.6%減少しました。

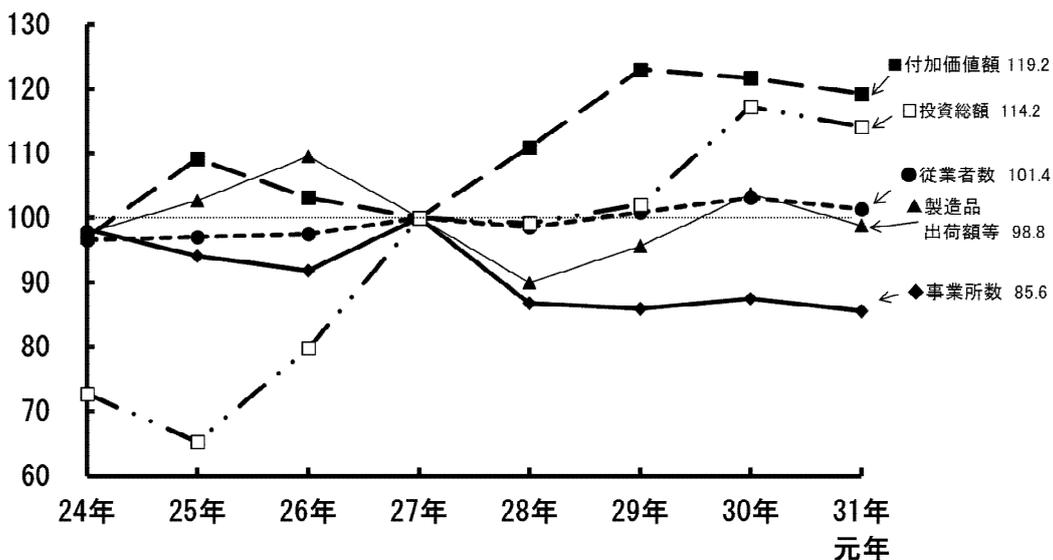
業種別にみると、木材・木製品、なめし革、その他製造業等13業種で増加し、家具・装備品、印刷、ゴム等11業種で減少しました。

第1表 主要項目結果表

(金額：百万円)

区 分	31年・元年	30年	前年比 (%)
事業所数	4,753	4,856	△ 2.1
従業者数(人)	208,486	212,015	△ 1.7
製造品出荷額等	12,518,316	13,143,167	△ 4.8
付加価値額	3,111,532	3,175,385	△ 2.0
投資総額	523,926	538,073	△ 2.6

第1図 本県工業の推移
指数(平成27年=100)



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

2 事業所数

－従業員4人以上の事業所数は4,753事業所－

従業員4人以上の事業所数は4,753事業所で、前年に比べ103事業所(2.1%)減少しました。

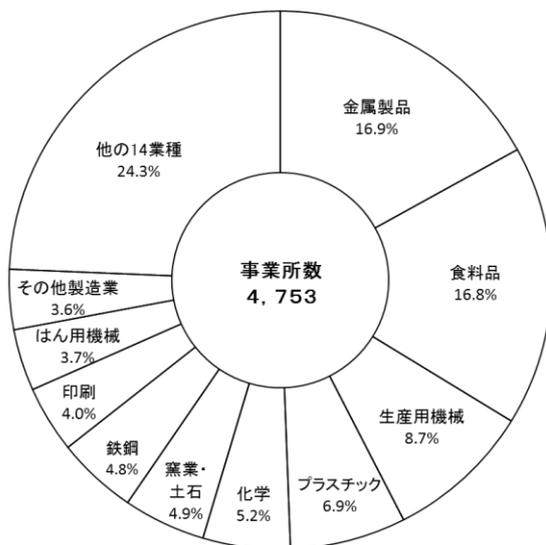
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、ゴム(3.3%)、木材・木製品(2.9%)、輸送用機械(2.8%)等5業種で、減少したのは、なめし革(△11.8%)、業務用機械(△9.9%)、家具・装備品(△8.1%)等18業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

区 分	事業所数			前年比(%)	構成比(%)
	平成31年・令和元年	平成30年	増減数		
総 数	4,753	4,856	△ 103	△ 2.1	100.0
09 食 料 品	800	825	△ 25	△ 3.0	16.8
10 飲 料・たばこ	85	84	1	1.2	1.8
11 織 維	121	126	△ 5	△ 4.0	2.5
12 木 材・木 製 品	70	68	2	2.9	1.5
13 家 具・装 備 品	79	86	△ 7	△ 8.1	1.7
14 パ ル プ・紙	115	118	△ 3	△ 2.5	2.4
15 印 刷	191	201	△ 10	△ 5.0	4.0
16 化 学	247	249	△ 2	△ 0.8	5.2
17 石 油・石 炭	42	44	△ 2	△ 4.5	0.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	327	332	△ 5	△ 1.5	6.9
19 ゴ ム	95	92	3	3.3	2.0
20 な め し 革	45	51	△ 6	△ 11.8	0.9
21 窯 業・土 石	231	227	4	1.8	4.9
22 鉄 鋼	228	231	△ 3	△ 1.3	4.8
23 非 鉄	76	78	△ 2	△ 2.6	1.6
24 金 属 製 品	804	809	△ 5	△ 0.6	16.9
25 は ん 用 機 械	178	180	△ 2	△ 1.1	3.7
26 生 産 用 機 械	412	418	△ 6	△ 1.4	8.7
27 業 務 用 機 械	100	111	△ 11	△ 9.9	2.1
28 電 子・デ バ イ ス	59	61	△ 2	△ 3.3	1.2
29 電 気 機 械	140	146	△ 6	△ 4.1	2.9
30 情 報 通 信 機 械	25	25	0	0.0	0.5
31 輸 送 用 機 械	110	107	3	2.8	2.3
32 そ の 他 製 造 業	173	187	△ 14	△ 7.5	3.6

第2図 産業中分類別事業所数の構成比

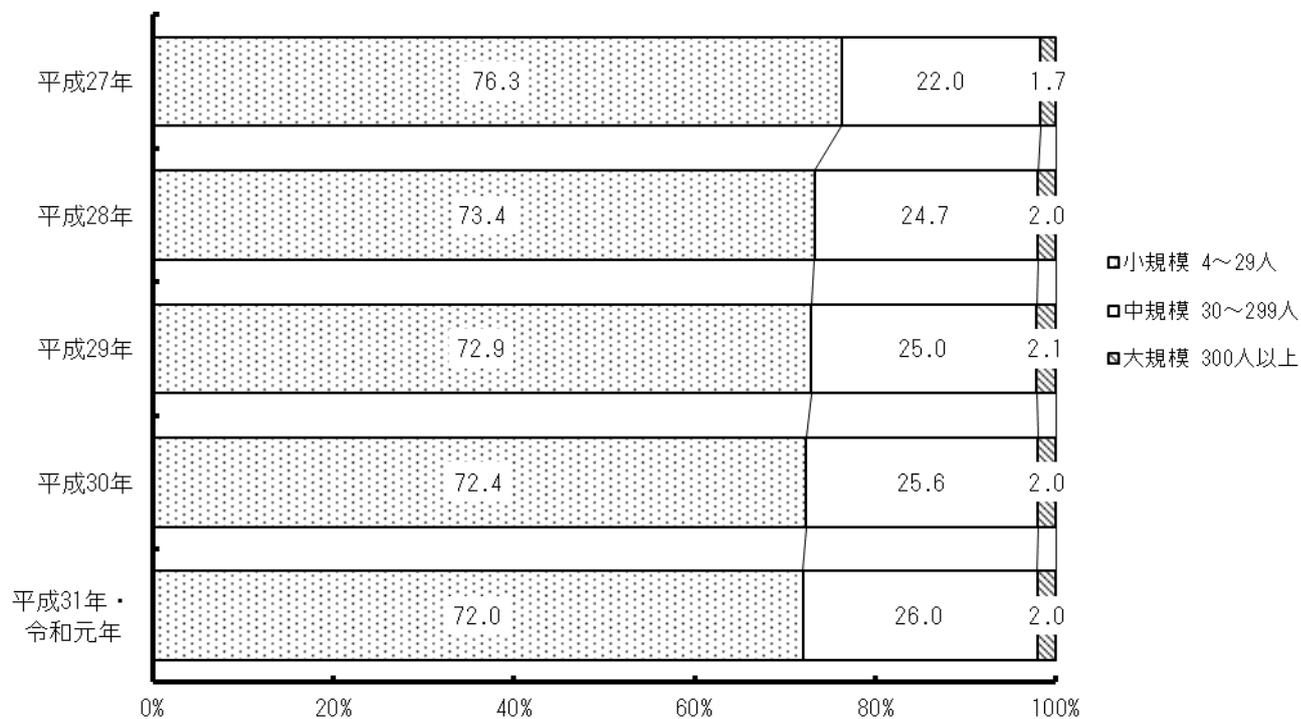


(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業員数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

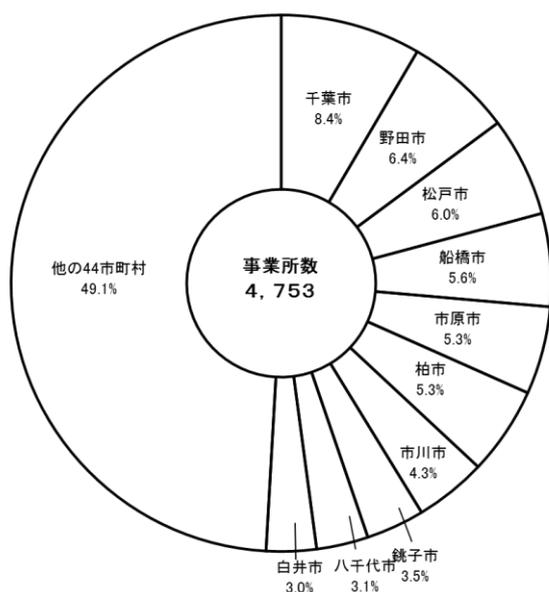
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.4ポイント低下し72.0%、中規模事業所は0.4ポイント上昇し26.0%、大規模事業所には構成比の変化はなく、2.0%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 市町村別事業所数の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

3 従業者数

－従業者数は208,486人－

従業者4人以上の事業所の従業者数は208,486人で、前年に比べ3,529人(1.7%)減少しました。

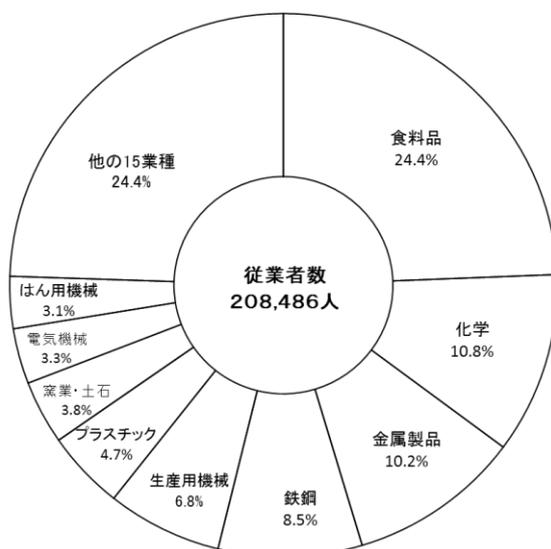
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、パルプ・紙(16.2%)、木材・木製品(8.5%)、飲料・たばこ(6.0%)等10業種であり、減少したのは、電子・デバイス(△12.6%)、なめし革(△7.2%)、繊維(△6.2%)等14業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

区 分	従業者数(人)			前年比(%)	構成比(%)
	平成31年・令和元年	平成30年	増減数		
総 数	208,486	212,015	△ 3,529	△ 1.7	100.0
09 食 料 品	50,798	52,868	△ 2,070	△ 3.9	24.4
10 飲 料・た ば こ	3,846	3,627	219	6.0	1.8
11 繊 維	2,116	2,255	△ 139	△ 6.2	1.0
12 木 材・木 製 品	1,892	1,743	149	8.5	0.9
13 家 具・装 備 品	2,428	2,563	△ 135	△ 5.3	1.2
14 パ ル プ・紙	4,621	3,976	645	16.2	2.2
15 印 刷	4,791	5,058	△ 267	△ 5.3	2.3
16 化 学	22,430	22,734	△ 304	△ 1.3	10.8
17 石 油・石 炭	3,184	3,095	89	2.9	1.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	9,842	10,398	△ 556	△ 5.3	4.7
19 ゴ ム	2,376	2,384	△ 8	△ 0.3	1.1
20 な め し 革	762	821	△ 59	△ 7.2	0.4
21 窯 業・土 石	7,892	7,846	46	0.6	3.8
22 鉄 鋼	17,652	17,566	86	0.5	8.5
23 非 鉄	5,293	5,422	△ 129	△ 2.4	2.5
24 金 属 製 品	21,269	21,069	200	0.9	10.2
25 は ん 用 機 械	6,417	6,357	60	0.9	3.1
26 生 産 用 機 械	14,111	14,215	△ 104	△ 0.7	6.8
27 業 務 用 機 械	3,760	3,701	59	1.6	1.8
28 電 子・デ バ イ ス	5,742	6,573	△ 831	△ 12.6	2.8
29 電 気 機 械	6,903	6,888	15	0.2	3.3
30 情 報 通 信 機 械	2,058	2,179	△ 121	△ 5.6	1.0
31 輸 送 用 機 械	4,249	4,482	△ 233	△ 5.2	2.0
32 そ の 他 製 造 業	4,054	4,195	△ 141	△ 3.4	1.9

第5図 産業中分類別従業者数の構成比

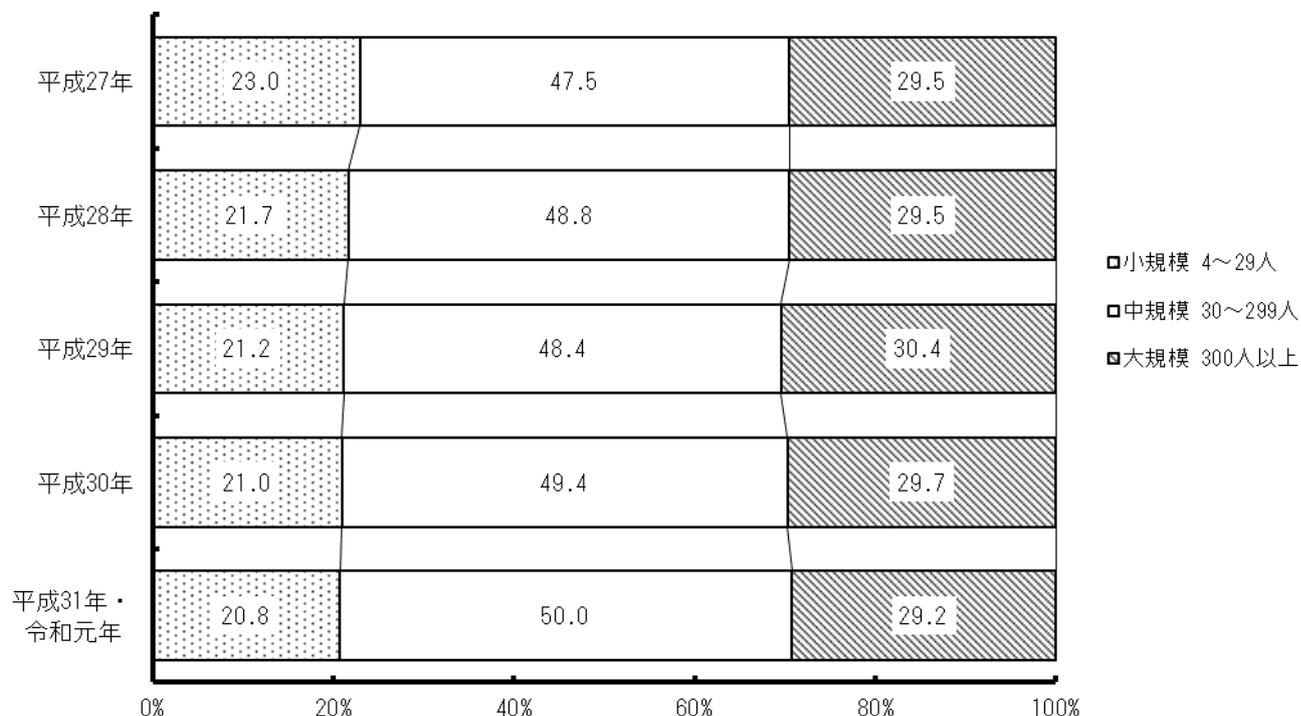


(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

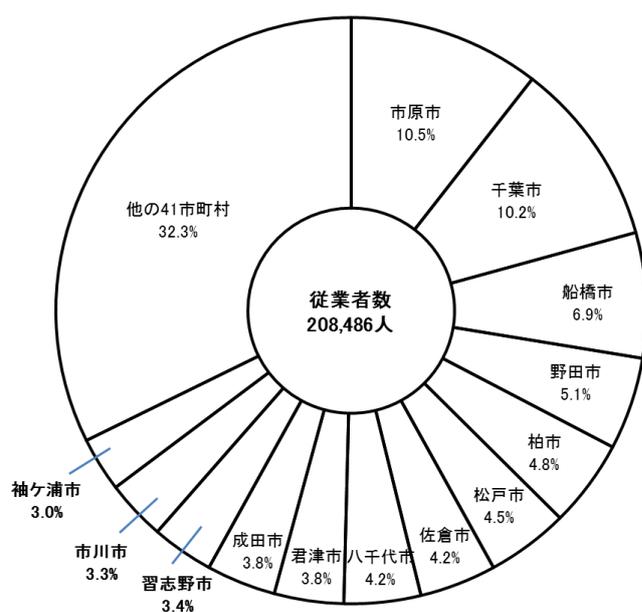
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.2ポイント低下し20.8%、中規模事業所は0.6ポイント上昇し50.0%、大規模事業所は0.5ポイント低下し29.2%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 市町村別従業者数の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者は前年に比べ、パルプ・紙(16.9%)、木材・木製品(6.2%)、飲料・たばこ(4.5%)等7業種で増加し、電子・デバイス(△12.9%)、なめし革(△8.4%)、輸送用機械(△5.9%)等17業種で減少しました。

女子従業者は前年に比べ、石油・石炭(21.0%)、木材・木製品(16.3%)、パルプ・紙(14.8%)等9業種で増加し、電子・デバイス(△11.6%)、家具・装備品(△10.7%)、繊維(△8.0%)等15業種で減少しました。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

区分	計		男			女		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	男の割合 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	女の割合 (%)	前年比 (%)
総数	208,486	△ 1.7	147,424	70.7	△ 1.3	61,062	29.3	△ 2.5
09 食料品	50,798	△ 3.9	24,766	48.8	△ 3.1	26,032	51.2	△ 4.7
10 飲料・たばこ	3,846	6.0	2,840	73.8	4.5	1,006	26.2	10.7
11 繊維	2,116	△ 6.2	716	33.8	△ 2.3	1,400	66.2	△ 8.0
12 木材・木製品	1,892	8.5	1,414	74.7	6.2	478	25.3	16.3
13 家具・装備品	2,428	△ 5.3	1,846	76.0	△ 3.4	582	24.0	△ 10.7
14 パルプ・紙	4,621	16.2	3,231	69.9	16.9	1,390	30.1	14.8
15 印刷	4,791	△ 5.3	3,215	67.1	△ 4.8	1,576	32.9	△ 6.2
16 化学	22,430	△ 1.3	17,723	79.0	△ 1.3	4,707	21.0	△ 1.6
17 石油・石炭	3,184	2.9	2,884	90.6	1.3	300	9.4	21.0
18 プラスチック	9,842	△ 5.3	6,648	67.5	△ 5.5	3,194	32.5	△ 5.0
19 ゴム	2,376	△ 0.3	1,548	65.2	△ 0.9	828	34.8	0.7
20 なめし革	762	△ 7.2	326	42.8	△ 8.4	436	57.2	△ 6.2
21 窯業・土石	7,892	0.6	6,651	84.3	△ 0.0	1,241	15.7	4.0
22 鉄鋼	17,652	0.5	15,910	90.1	0.6	1,742	9.9	△ 0.5
23 非鉄	5,293	△ 2.4	4,496	84.9	△ 1.4	797	15.1	△ 7.6
24 金属製品	21,269	0.9	16,928	79.6	0.4	4,341	20.4	3.2
25 はん用機械	6,417	0.9	5,299	82.6	2.1	1,118	17.4	△ 4.3
26 生産用機械	14,111	△ 0.7	11,866	84.1	△ 0.8	2,245	15.9	△ 0.3
27 業務用機械	3,760	1.6	2,311	61.5	△ 0.7	1,449	38.5	5.5
28 電子・デバイス	5,742	△ 12.6	4,631	80.7	△ 12.9	1,111	19.3	△ 11.6
29 電気機械	6,903	0.2	4,983	72.2	△ 0.9	1,920	27.8	3.2
30 情報通信機械	2,058	△ 5.6	1,484	72.1	△ 4.6	574	27.9	△ 8.0
31 輸送用機械	4,249	△ 5.2	3,389	79.8	△ 5.9	860	20.2	△ 2.5
32 その他製造業	4,054	△ 3.4	2,319	57.2	△ 2.1	1,735	42.8	△ 5.0

4 製造品出荷額等

－出荷額は12兆5,183億円－

従業者4人以上の事業所の出荷額は12兆5,183億円で、前年に比べ6,249億円(4.8%)減少しました。

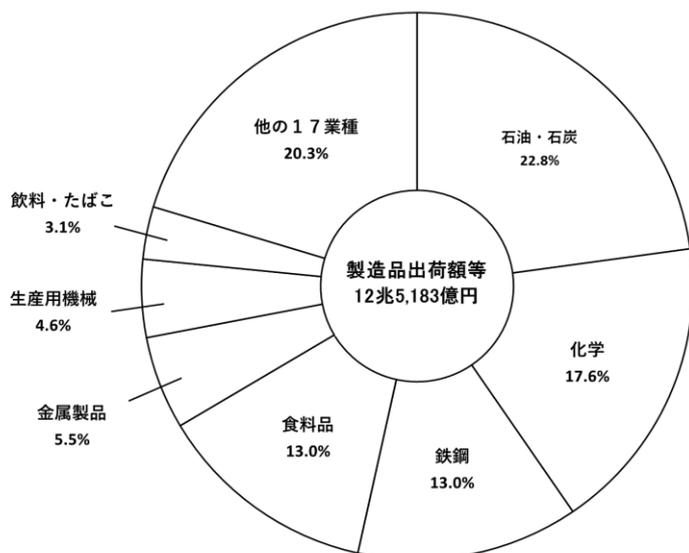
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(23.1%)、非鉄(13.3%)、パルプ・紙(10.8%)等9業種であり、減少したのは、情報通信機械(△29.8%)、電子・デバイス(△16.8%)、なめし革(△11.2%)等15業種でした。

第5表 産業中分類別製造品出荷額等の対前年比較

区 分	製造品出荷額等(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成31年・令和元年	平成30年	増減額		
総 数	12,518,316	13,143,167	△624,851	△4.8	100.0
09 食 料 品	1,623,769	1,638,470	△14,701	△0.9	13.0
10 飲 料・た ば こ	390,508	391,283	△774	△0.2	3.1
11 織 維	24,448	23,399	1,050	4.5	0.2
12 木 材・木 製 品	70,502	65,529	4,974	7.6	0.6
13 家 具・装 備 品	98,195	100,160	△1,965	△2.0	0.8
14 パ ル プ・紙	141,914	128,112	13,801	10.8	1.1
15 印 刷	106,091	104,712	1,379	1.3	0.8
16 化 学	2,200,943	2,350,906	△149,963	△6.4	17.6
17 石 油・石 炭	2,847,956	3,125,663	△277,707	△8.9	22.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	289,545	314,640	△25,095	△8.0	2.3
19 ゴ ム	45,000	45,230	△230	△0.5	0.4
20 な め し 革	11,440	12,888	△1,448	△11.2	0.1
21 窯 業・土 石	302,015	302,171	△156	△0.1	2.4
22 鉄 鋼	1,626,987	1,742,280	△115,293	△6.6	13.0
23 非 鉄	342,934	302,773	40,161	13.3	2.7
24 金 属 製 品	690,878	679,927	10,952	1.6	5.5
25 は ん 用 機 械	228,540	236,315	△7,775	△3.3	1.8
26 生 産 用 機 械	572,898	603,583	△30,686	△5.1	4.6
27 業 務 用 機 械	142,266	115,598	26,667	23.1	1.1
28 電 子・デ バ イ ス	178,611	214,734	△36,123	△16.8	1.4
29 電 気 機 械	178,255	190,577	△12,322	△6.5	1.4
30 情 報 通 信 機 械	148,082	210,960	△62,879	△29.8	1.2
31 輸 送 用 機 械	131,385	123,963	7,421	6.0	1.0
32 そ の 他 製 造 業	125,155	119,295	5,860	4.9	1.0

第8図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

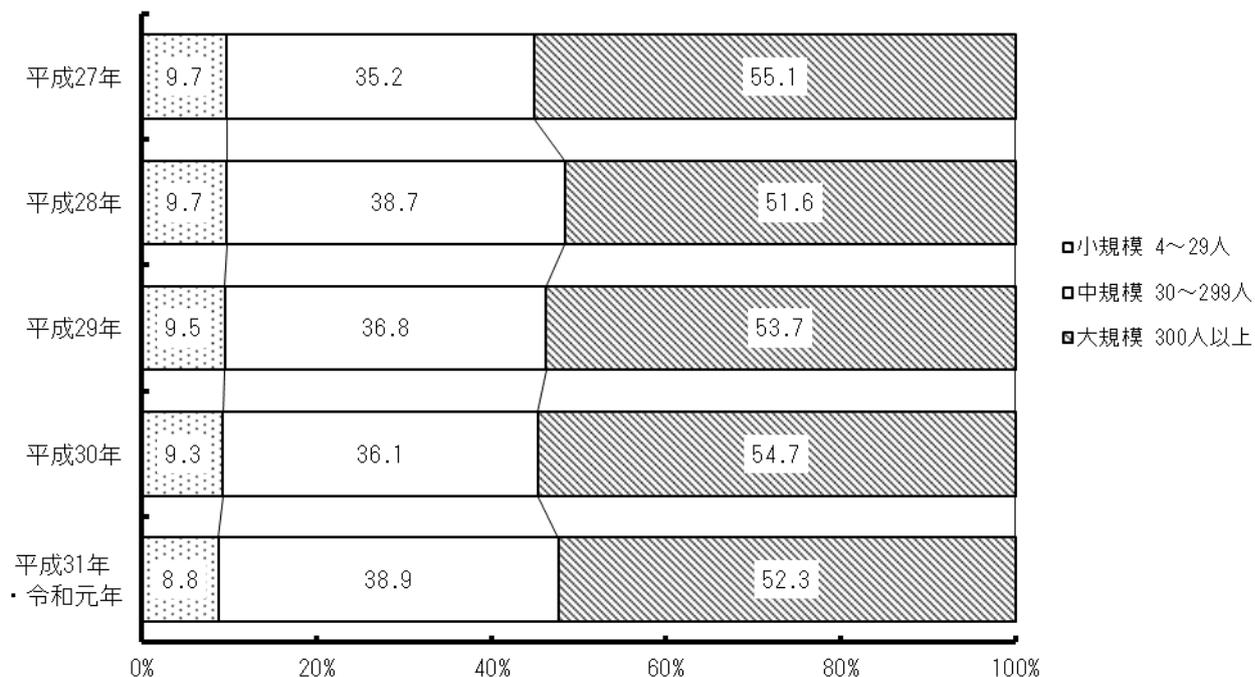


(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

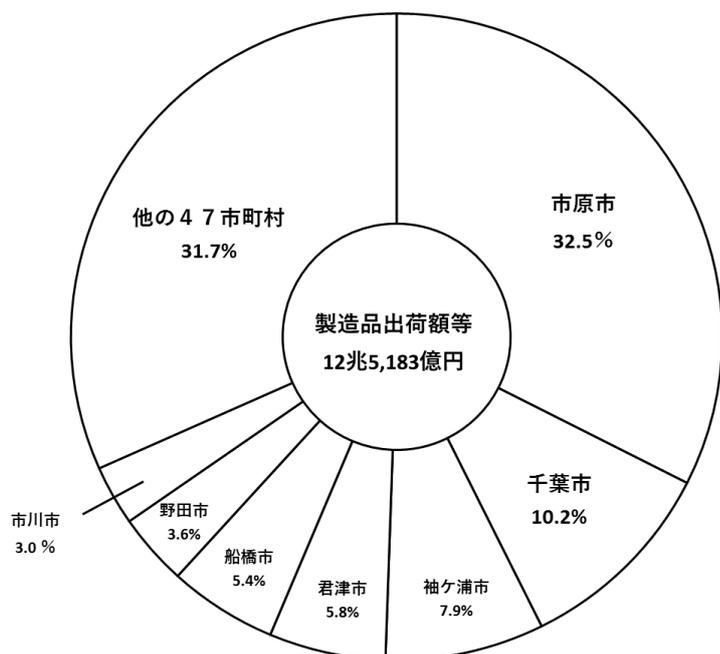
(2) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.5ポイント低下し8.8%、中規模事業所は2.8ポイント上昇し38.9%、大規模事業所は2.4ポイント低下し52.3%となっています。

第9図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比の推移



第10図 市町村別製造品出荷額等の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

5 付加価値額

—付加価値額は3兆1,115億円—

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆1,115億円で、前年に比べ639億円(2.0%)減少しました。

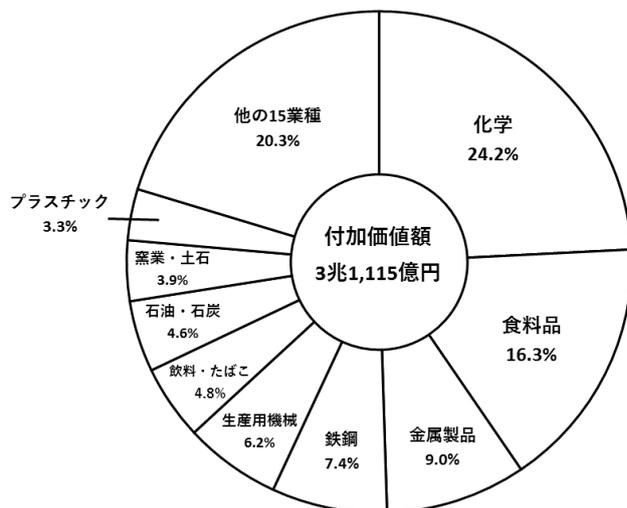
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(44.4%)、非鉄(28.5%)、木材・木製品(27.6%)等8業種で、減少したのは、電子・デバイス(△34.8%)、鉄鋼(△22.7%)、はん用機械(△13.7%)等16業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

区 分	付加価値額(百万円)			前年比(%)□	構成比(%)
	平成31年・令和元年	平成30年	増減額		
総 数	3,111,532	3,175,385	△63,853	△2.0	100.0
09 食 料 品	508,689	506,352	2,338	0.5	16.3
10 飲 料・た ば こ	150,066	149,477	588	0.4	4.8
11 織 維	11,251	11,399	△148	△1.3	0.4
12 木 材・木 製 品	19,703	15,437	4,266	27.6	0.6
13 家 具・装 備 品	37,429	39,151	△1,721	△4.4	1.2
14 パ ル プ・紙	48,474	39,765	8,709	21.9	1.6
15 印 刷	50,527	50,769	△242	△0.5	1.6
16 化 学	753,492	755,247	△1,756	△0.2	24.2
17 石 油・石 炭	143,814	131,659	12,155	9.2	4.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	101,536	109,256	△7,721	△7.1	3.3
19 ゴ ム	19,260	20,075	△815	△4.1	0.6
20 な め し 革	3,895	4,313	△418	△9.7	0.1
21 窯 業・土 石	119,845	120,648	△803	△0.7	3.9
22 鉄 鋼	230,422	297,943	△67,521	△22.7	7.4
23 非 鉄 鉄	86,407	67,240	19,168	28.5	2.8
24 金 属 製 品	279,381	280,259	△878	△0.3	9.0
25 は ん 用 機 械	90,937	105,397	△14,459	△13.7	2.9
26 生 産 用 機 械	192,621	198,629	△6,008	△3.0	6.2
27 業 務 用 機 械	59,317	41,083	18,235	44.4	1.9
28 電 子・デ バ イ ス	39,994	61,378	△21,384	△34.8	1.3
29 電 気 機 械	65,673	70,367	△4,694	△6.7	2.1
30 情 報 通 信 機 械	23,807	21,698	2,109	9.7	0.8
31 輸 送 用 機 械	38,515	39,097	△582	△1.5	1.2
32 そ の 他 製 造 業	36,475	38,747	△2,272	△5.9	1.2

第11図 産業中分類別付加価値額の構成比

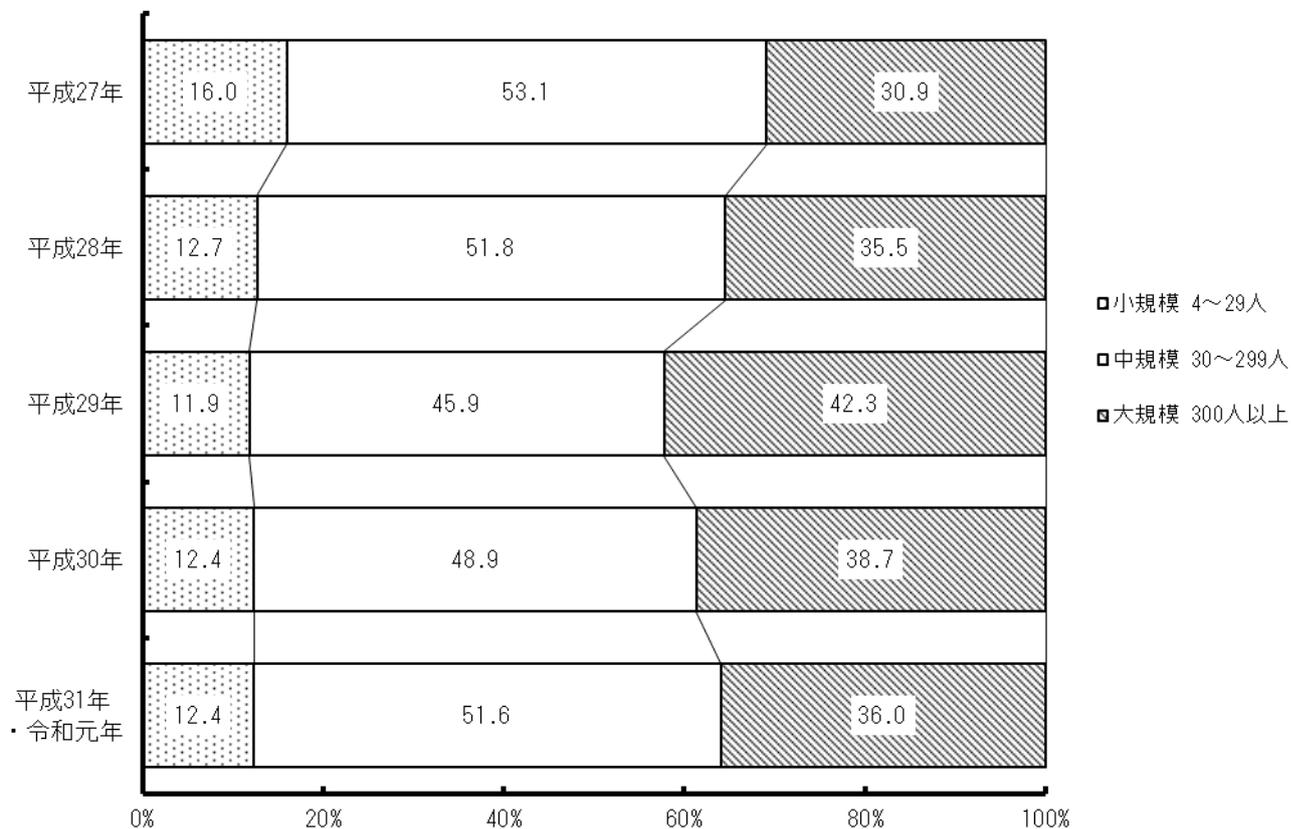


(注1)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

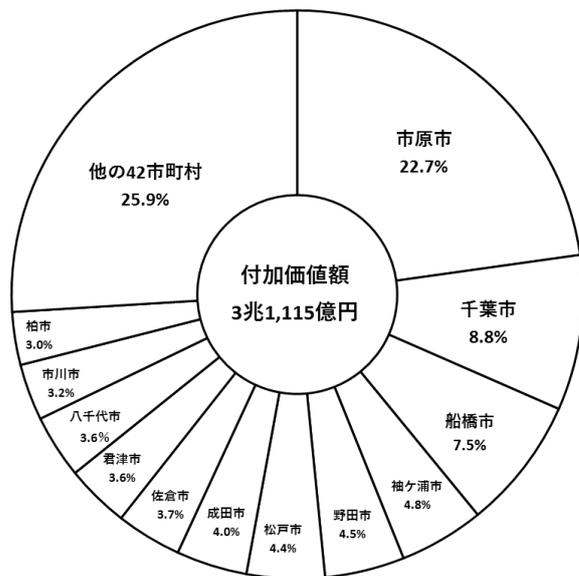
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所の増減はなく12.4%、中規模事業所は2.7ポイント上昇し51.6%、大規模事業所は2.7ポイント低下し36.0%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 市町村別付加価値額の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,492万円で、前年に比べ0.4%減少しました。

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(42.2%)、非鉄(31.6%)、木材・木製品(17.5%)等12業種で、減少したのは、電子・デバイス(△25.4%)、鉄鋼(△23.1%)、はん用機械(△14.5%)等12業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ0.9ポイント上昇しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

区 分	付加価値額		付加価値率	
	金額(万円)	前年比(%)	付加価値率(%)	ポイント差
総 数	1,492	△ 0.4	26.3	0.9
09 食 料 品	1,001	4.5	32.1	0.5
10 飲 料・た ば こ	3,902	△ 5.3	52.0	0.1
11 織 維	532	5.1	48.0	△ 2.5
12 木 材・木 製 品	1,041	17.5	28.0	4.2
13 家 具・装 備 品	1,542	0.9	39.7	△ 0.4
14 パ ル プ・紙	1,049	4.9	34.8	3.1
15 印 刷	1,055	5.1	49.6	△ 0.8
16 化 学	3,359	1.1	34.8	2.2
17 石 油・石 炭	4,517	6.2	6.0	1.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,032	△ 1.8	35.9	0.5
19 ゴ ム	811	△ 3.7	44.5	△ 1.4
20 な め し 革	511	△ 2.7	35.1	0.6
21 窯 業・土 石	1,519	△ 1.2	40.5	△ 0.3
22 鉄 鋼	1,305	△ 23.1	14.0	△ 3.0
23 非 鉄	1,632	31.6	25.1	3.1
24 金 属 製 品	1,314	△ 1.2	41.7	△ 0.5
25 は ん 用 機 械	1,417	△ 14.5	40.3	△ 5.1
26 生 産 用 機 械	1,365	△ 2.3	33.4	0.7
27 業 務 用 機 械	1,578	42.2	43.7	6.2
28 電 子・デ バ イ ス	697	△ 25.4	21.9	△ 5.7
29 電 気 機 械	951	△ 6.9	37.2	△ 0.9
30 情 報 通 信 機 械	1,157	16.2	15.8	5.3
31 輸 送 用 機 械	906	3.9	32.3	1.2
32 そ の 他 製 造 業	900	△ 2.6	29.5	△ 3.7
4～9人	744	8.9	39.8	2.2
10～19人	913	0.7	35.1	0.3
20～29人	957	△ 3.5	35.8	5.4
30～49人	1,259	△ 3.3	31.6	△ 4.8
50～99人	1,267	6.1	30.9	0.6
100～199人	1,767	0.9	35.8	1.9
200～299人	1,793	11.6	37.5	0.4
300～499人	1,767	△ 31.1	21.5	0.5
500～999人	2,518	43.6	19.1	3.4
1000人以上	1,047	△ 35.4	13.3	△ 5.2

(注) 従業者1人当たりの付加価値額=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷従業者数
 付加価値率=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷(製造品出荷額等+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-酒・たばこ税等-推計消費税額)×100